

# みんなのギカイ

2025年12月議会



## CONTENTS (もくじ)

一般職任期付き職員の採用調査特別委員会の調査報告……………	03
委員会のYouTube配信決定！……………	03
行政視察(自治体DX・学びの多様化学校)……………	04
金剛市長に対する辞職勧告決議……………	05
百条委員会設置(農業委員会中立委員の任命及び説明経過に係る事務を調査)………	05

宇陀市政20周年  
記念事業

大相撲宇陀場所が  
開催されました

# ● 12月定例会 ●

## 宇陀市のこんなことが 決まりました

12月定例会 12月3日～12月23日  
今回の議案は

市長提出議案	25件
専決処分の部	1件
条例の部	14件
予算の部	4件
その他の部	6件
議員提出議案	5件
発議	1件
請願・意見書	2件
決議	2件

今号ではこの中から5つを **Pick up**

全ての議案名と結果は宇陀市ホームページをご覧ください  
だくか、議会事務局へお問い合わせ下さい。



〈議案第62号〉令和7年度宇陀市一般会計補正予算第4号について

### Pick up 1

市民生活に直結する  
補正予算を可決しました

今回の補正予算では、物価高騰への対応、福祉・介護・子育て支援、公共施設の安全対策など、市民生活に直結する施策について審査を行いました。

主な内容

- 学校給食費の物価高騰対策 約360万円  
米や牛乳をはじめとする食材価格の上昇に対応し、給食の質を落とさず提供を続けるための予算を計上。給食費無償化が全国的に始まった後も、保護者負担を増やさない対応を求めました。
- 障害福祉サービスの充実 約3500万円  
グループホームや放課後等デイサービスの利用増に対応し、障害のある方が地域で安心して暮らせる体制を確保します。
- 介護保険財政の安定化 約5800万円  
基金を積み立て、将来の保険料負担を見据えた安定的な介護保険運営を行います。
- 老朽化施設への安全対策 約2200万円  
雨漏り等が発生している指定管理施設（美榛苑）について、利用者の安全確保を最優先に必要な修繕を実施します。

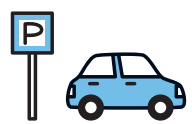
〈議案第51号〉通勤等対策駐車場条例の廃止について

### Pick up 2

市役所道向かいにある  
市営駐車場を廃止します

市営駐車場を廃止して、公用車専用の駐車場として運営します。今まで市役所の駐車場に停めていた公用車が無くなることで、市役所来庁者の利用を優先した駐車場運用に改められます。

こんな質問が出ました



- Q 市営駐車場を廃止した後、公用車はこの場所に駐車しますか。  
A 庁舎前の駐車場は来庁者利用を優先し、公用車は可能な限り別の駐車スペースへ移動させます。
- Q 来庁者用の駐車スペースは十分確保されますか。  
A 確定申告や会議など来庁者が集中する場合でも対応できるよう、公用車の配置を見直し、柔軟に運用します。
- Q 駐車場収入がなくなることによる市の財政への影響はありますか。  
A 年間約350万円の収入はなくなりますが、駅周辺には民間駐車場があり、市民サービス向上を優先した判断です。

〈議案第66号〉宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について

### Pick up 3

5つの施設の指定管理者が  
決まりました

#### ■宇陀市農産物直売所「榛原にぎわい市場」

指定管理者 有限会社ヤマタ水産

指定期間 令和8年4月1日～令和11年3月31日

市への定額納付金 年額35万円

#### ■宇陀市菖蒲谷墓地

指定管理者 菖蒲谷墓地管理組合

指定期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

市からの指定管理料 年額20万円

#### ■宇陀市文化芸術活動体験交流施設「三元気村」

指定管理者 田口地区まちづくり協議会

指定期間 令和8年4月1日～令和11年3月31日

市からの指定管理料 年額368万7千円

#### ■宇陀市室生高齢者等ふれあい館「音楽の森」

指定管理者 笠間地区まちづくり協議会

指定期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

市からの指定管理料 年額373万3千円

#### ■宇陀市毛皮革屑処理施設

指定管理者 毛屑・ニベ処理組合

指定期間 令和8年4月1日～令和13年3月31日

市への定額納付金 年額900万円

〈議案第56号〉宇陀市こども園条例の一部改正について

### Pick up 4

榛原こども園の開園に際し  
条例を整理しました

幼稚園、保育所の廃園と、榛原こども園の開園にあたり、関係条例を整理しました。

こんな質問が出ました

Q 工事の進捗状況とこれまでの対応について

A 現在は、足場の解体が終了し、内装工事中であり工期までに終了する予定です。請願者との協議と、自治会への説明会を行いました。

Q 現在の応募状況はいかがですか。

A 113名の申し込みがあります。内訳は、0歳児5名、1歳児11名、2歳児17名、3歳児21名、4歳児29名、5歳児30名です。

Q 統合委員会ではどのような意見が出ましたか。

A 通園意向調査の結果について、園章や制服について、PTAの保護者会費について、避難確保計画（避難場所、移動手段、開始時期等）について意見が出ました。

Q 在園児の説明会は実施しますか。

A 不安いっぱいの中、新しい施設に移ると思うので、各園と相談し、日程を決め説明して参ります。

〈請願第5号〉こどもの施策に関して、対象となるこどもの意見表明権の保障を求める請願書

### Pick up 5

こどもの意見表明権保障を  
求める請願を採択

こども基本法に基づき、条例を含めた制度整備を求める請願が採択されました。

#### 請願の内容

市はこども施策の策定時、対象のこども等の意見反映のため必要な措置を講ずると義務付けられています（こども家庭庁）。次の2点を請願します。



① こどもに関わる施策決定の際に、こどもの意見を聴き、こどもが意見を自由に表明できるよう、条例を含めた制度等を整備する。

② こどもに重大な影響を与える政策について、こどもが意見を表明する機会を必ず設ける。

#### 反対の意見

・榛原東小学校の統廃合に触れており、統廃合問題と請願提出とは違うと考えます。検討委員会前に戻る懸念を感じます。

・こどもの意見の吸い上げは努力義務です。請願採択は、時期的に早いと感じます。

#### 賛成の意見

・直ちに条例を制定しなさいという請願ではないです。議論を重ね、条例を進めていただきます。

・宇陀市の第3期こども子育て支援事業計画にも合致します。こどもの意見の集約の機会は当然です。



## 一般職の任期付職員を採用 調査特別委員会最終報告

令和7年4月15日を第1回として、計8回の委員会及び1回の協議会を開催し、前議員の山本政策監(以後当該者)採用に関する一連の事実関係について、証拠資料の精査及び関係者からの聴取を踏まえ、慎重かつ詳細な調査を行いました。

### 調査結果

本件採用は、適法性・公平性・透明性のいずれの観点から見て、看過できない重大な問題を有していると判断しました。

当該者は当初、会計年度任用職員に申請したにもかかわらず、その後わずか9日という極めて短期間で、部長級である政策監としての採用試験へ変更されました。このような採用形態の変更は本市に前例がなく、十分な検討や庁内での合意形成を欠いたまま拙速に進められ、行政人事として著しく妥当性を欠いています。また、政策監設置に関する規則についても、その制定目的や必要性が明確に説明されておらず、当該者の採用を前提として制定されています。実際には、規則制定前に採用の決裁や採用試験が先行し、意思決定の時系列が逆転するという、行政手続きでは考え難い状況が生じていました。

さらに、採用試験は約25分間の簡易な面接のみで実施され、一般職の任期付職員に求められる専門性を客観的に確認する評価手法は用いられていません。試験官も、採用形態等の変更を主導した同一メンバーで構成され、第二者的視点が欠如、選考の公平性及び中立性を

を損なっており、公募も行っていないませんでした。

### 結論

人事権を有しない副市長が手続きを主導し、市長がこれを是認した一連の判断は、法的・道義的観点から合理性・公平性を欠き、本件採用は人事権の濫用に該当すると当委員会として判断しました。

こんな質問が出ました

**Q** 報告書では、「違法とまでは断定できない」「情実人事とは確認できなかった」と慎重な法的評価が示される一方、結論では「一般職の任期付職員採用制度の趣旨を根底から逸脱している」との強い表現が用いられています。これらの評価はどのように整理されているのでしょうか。

**A** 当委員会は、裁判所ではなく、道義的政治的にどうあるべきかに基づき評価しました。採用手続きの進め方や判断過程、議会への事前説明や公募がなかった点などを総合的に判断し、任期付職員制度が求める公正性・透明性の観点から、適法性だと言えないと判断しました。

**Q** 委員会報告は厳しい内容となっていますが、委員会としての結論は全会一致なのでしょうか。

**A** 最終報告書については、委員間で意見交換を行い、表現の修正などを加えた上で、委員全員の賛同を得て決定しています。

全文はこちら



## 委員会ネット配信開始

本会議に続き、委員会もネット配信されます。議会終了後の翌月上旬にはアップされます。「宇陀市議会 定例会」と検索し、再生リストよりご覧下さい。



OTC類似薬の保険適用除外及び「特別の料金」導入を行わないことを求める意見書を採択しました

**要約** 政府は、2026年度から市販薬と効能が同じOTC類似薬を保険適用から除外する方針を決めていました。その理由は、「現役世代の保険料負担を含む国民負担の軽減」です。しかし、日本医師会を始め、多くの関係者は「医療機関の受診控えによる健康被害、経済的負担の増加、薬の適正使用が難しくなる」等の理由で反対してきました。これに対し、政府は保険適用の中で「特別の料金」を設定し、25%の新たな負担を求める方針を示しています。今回示された新たな措置についても国民負担の増加を強いるものであり、保険適用除外も当面の見送りは表明したものの撤回はしていません。国民皆保険制度のもとですべての国民に必要な医療が保険給付されるよう強く求めます。

全文はこちら





## 総務産業委員会

(東京都・茨城県 令和7年11月11～12日)

初日の11日は、参議院会館において、デジタル庁・総務省・内閣官房の職員から「自治体DX」について説明を受けました。マイナンバーカードを活用した「書かない窓口」や、転入・転居など複数手続のワンストップ化により、住民負担の軽減と業務効率化が進んでいる具体例を学びました。また、DX推進にはシステム導入に加え、業務プロセスの見直しや人材確保、国の財政支援制度の活用が重要であることを再認識しました。

2日目は、日立市役所にて「ひたちBRT」の取り組みを視察しました。廃線跡地を活用した専用道路で自動運転バスの実証運行が進められており、将来の地域公共交通の新たな選択肢として示唆に富む内容でした。続いて常陸太田市では、住民主体の地域コミュニティ運営について説明を受けました。行政が伴走支援を行いながら地域が主体的に運営する仕組みは、担い手不足が進む中で、宇陀市においても参考となる視察でした。



## 福祉文教常任委員会

(宮城県白石市・仙台市 令和7年11月11～12日)

令和9年4月に宇陀市では不登校特例校「学びの多様化学校」を開設する予定です。そこで全国で初めて公立学校で小中一貫校の「学びの多様化学校」を設置された「白石きぼう学園」と同県仙台市にある私立の「ろりぽっぷ学園」を視察先に選定しました。

白石きぼう学園（小学生8名、中学生27名在籍）の最大の特徴は「学校らしくない学校」であり、「今のあなたを認め、受け入れる学校」をコンセプトに運営されています。特別な教育課程が編成されており、学び直しの時間を設けています。また、授業中でもクールダウンの時間を取ることができます。定期テストや制服の制度はなく、学校行事については生徒主体の企画を尊重し、児童生徒が自分の得意分野や興味・関心に基づいてテーマを追求する環境を整えられていて、これにより主体性を育む取り組みが明確に反映されています。

ろりぽっぷ学園（小学生46名在籍）は「明日また行きたくなる学校」をスローガンに掲げ、学びの選択肢を提供する場として設立されました。オランダで発展した「自立と共生」を育むことを目的とする、イェナプラン教育を導入した独自の教育課程を実践されています。両学園の視察で得た知見は宇陀市の学びの多様化学校で活用できると考えています。





## 金剛市長に対する辞職勧告決議案可決

全文はこちら



### 金剛市長に対する辞職勧告決議文（要約）

本市が実施した一般職の任期付職員(部長級・政策監)採用調査の結果、適法性、公平性、透明性、妥当性のいずれの観点からも看過できない重大な瑕疵が明らかとなった。とりわけ、人事権を有する最高決定権者である金剛市長は、一連の手續と判断を是認した。その行為は、人事の公正性を著しく損ない、法的・道義的観点から合理性及び公平性を欠き、その裁量の範囲を逸脱した人事権の濫用であると判断せざるを得ない。よって本市議会は、金剛市長に対し、速やかにその職を辞することを強く勧告する。

動画はこちら



## 百条委員会設置（農業委員会関係）

市議会での中立委員の不同意後、本来継続的に機能すべき農業委員会を、市は「農業委員が存在せず申請を受け付けていない状態」としました。これは行政手続法違反の疑いが強く、地方自治の根幹に関わる重大な問題であります。全員協議会での説明要求を繰り返しましたが、十分には解明できず、百条委員会を設置しました。証人喚問及び資料提出命令等の強制力をもって調査を行い、責任の所在を明確にします。

全文はこちら



### 調査事項

- (1) 農業委員会中立委員の任命及び説明経過に関する事項
- (2) 議会対応に関する事項



松浦 利久子  
議員



(動画)

### 学びの多様化学校及び学校適正化について

**Q** 宇陀市における不登校児童・生徒の現状をお聞きます。

**A** 令和6年度で小学校では21人、中学校で35人でした。全国的に過去最多となっていることから対策や支援の充実は喫緊の課題であると認識しています。

**Q** 令和9年4月に設置予定の「学びの多様化学校」の運営方針やコンセプトは決まっていますか。

**A** 作成段階ではありますが、現時点での計画は「不登校児童生徒に多様な学びを提供する」ということが運営の基盤になります。全員が同じカリキュラムをこなす従来型の教育ではなく、個々のニーズや興味に応じた学びの選択肢を提供する新しい教育の場を提供したいと考えます。

### クレボン社との連携事業について

**Q** 市はエストニアで自動配送ロボットを開発するク

レボン社と基本合意書を締結しています。現在市が事務局となり中速中型自動配送ロボット実装共創会議が設置されました。参加の企業・団体、設置の目的をお聞きます。

**A** 国・行政機関では経済産業省物流企画室、奈良県産業創造課、教育機関では奈良高専、ロボット配送業界の横断組織では、(一社)ロボットデリバリー協会ほか、幅広い分野の企業・団体に参加いただいています。物流課題の解決だけでなく新しい産業と雇用の創出へと発展させていきたいと考えています。

**Q** 会議と並行して宇陀市が取り組むべきことは何でしょうか。

**A** 実証を実施するための環境整備、公共サービスでの活用可能性の検討を進めるために、市内事業者へのヒアリングを進めています。人材育成と将来の産業化への備えとして実証で終わらせないため、企業誘致を見据えた受け入れ環境の検討を同時に進めます。ロボットが実際に生活圏を走行するため、安全性や目的に関する丁寧な説明など、市民の理解促進と地域との合意形成を図ります。



森田 明子  
議員

## 重点支援地方交付金の 市民支援への活用について

Q 今回の交付金の本市の配分額の見込み額と生活者支援（冬季のあったか支援・水道料金減免）について提案します。

A 物価高騰対策として、本市への交付金配分額は約4億円の見込みです。これを活用し、負担の大きい世帯や事業者へ効果的な支援を検討しています。冬季支援も重要と捉え、実施時期等の制約を考慮しつつ全市民に届く手法を模索し、詳細判明次第、補正予算等で速やかに対応します。水道料金減免は、県広域水道企業団で検討中です。

Q 交通弱者支援・地域経済支援（交通利用券・現金給付・プレミアム八っぴー商品券・ウッピー券の加盟店拡大含む）を提案します。

A 国の交付金を活用し、物価高騰の影響を受ける生活者や事業者への支援を検討中です。好評だった交通クーポン付商品券等の実績や課題を検証し、財源規

模に応じて、より多くの市民が利用でき地域経済の循環に繋がる仕組みを模索しています。議員提案も参考に、民間事業者と調整の上、早期の事業化と販路拡大を目指します。

Q 若者支援（奨学金返還制度・恒久施策）について提案します。

A 若者の定住促進と人材確保のため、奨学金返還支援は有効な施策と認識しています。交付金の「担い手確保」枠活用に向け、他市の事例を参考に本市に合った制度設計を慎重に検討中です。対象範囲や継続性など課題も多く即時の導入は困難ですが、中長期的な視点で若者支援の在り方を継続して検討してまいります。

### ● 市長総括

議員の提案を受け、現在、示された予算枠に基づき、生活者や事業者を広く迅速に支援できるよう、具体的メニューを検討中です。私からは各部署に対し、この重点支援交付金を柔軟かつ速やかに活用し、支援を必要とする方々へお届けできるよう指示を出しているところでございます。



勝井 太郎  
議員

## 防災対策・公共施設、避難所の 停電対策について

Q 大規模災害時には長期間の停電が発生する可能性があります。本市の避難所や福祉施設、医療機関における非常電源設備の整備状況と、長期停電を想定した電力確保について、市はどのように備えているのでしょうか。

A 市では、ガス式・エンジン式発電機やポータブル蓄電池を備蓄するとともに、電気自動車を活用した給電体制を整えています。また、市役所本庁や地域事務所、市立病院などの主要施設には自家発電装置を備え、停電時でも一定時間の電力を確保できる体制を取っています。さらに、関西電力と連携し、災害時には避難所や医療・福祉施設を優先的に復旧対象とする体制づくりを進めています。

Q 山間地域や高齢化が進む地域では、停電の長期化も想定されます。こうした課題を踏まえ、電気自動車による給電制度

に加え、系統蓄電池を活用した新たな停電対策について、市はどのように考えているのでしょうか。

A 停電が発生すると、通信手段や空調設備が使えなくなり、特に冬季は避難者の健康リスクが高まります。

市では、自治会や自主防災組織による発電機整備を支援するとともに、防災訓練や講話を通じた啓発を行っています。

また、系統用蓄電池については、災害時に外部コンセントなどを通じて電力を活用できる事例もあり、EVへの充電などと組み合わせた停電対策として有効であるとの認識が示されました。

今後、事業者の動向や先進事例を踏まえ、研究を進めていくとされています。

### ● 意見

災害時の停電対策は、発電機やEV給電といった「点」の備えに加え、系統蓄電所の誘致などを通じた「面」としての電力確保が重要になります。

防災と電力の安定供給を一体で考え、民間事業者との連携も視野に入れながら、停電に強いまちづくりを進めていくべきだと考えます。



亀井 雅之  
議員

## 宇陀市における様々な連携協定の取組と成果について

**Q** 宇陀市は、「奈良県と宇陀市のまちづくりに関する包括協定」をはじめ、まちづくりや健康づくりなど多岐にわたる分野で民間企業などとの連携協定を結んでいます。それぞれの内容と目的などについて伺います。

**A** 市では、人口減少や少子高齢化をはじめとする多様な課題を抱えており、自治体単独での対応には限界があるため、県をはじめ民間企業、金融機関、大学などの先進的技術や専門的知見を活用し、共同で取り組む体制により効率的、効果的な施策の実現を目指しています。

現在、15件の包括連携協定を締結しており、そのうち、金剛市長就任後の締結は12件で、地域の持続的な発展と創造的な価値の向上を目的としています。

分野別の協定先として、「健康・福祉の増進」では、畿央大学・大塚製薬(株)・第一生命保険(株)・国立研究開発法人国立循環器病研究センター・国立研究開発法人国立長寿医療研究センターなど13機

関で、「産業振興(企業・雇用創出)」では、奈良県・ロート製薬(株)・(株)高木ビルと連携し、「地方創生の推進」では、大和信用金庫・(株)官民連携事業研究所と連携しています。「脱炭素社会の実現」に向けてでは、日産自動車(株)・奈良日産自動車(株)と連携することで、電気自動車を活用したカーボンニュートラルな取り組みを進めています。

他に、「安心・安全な暮らし」では、日本郵便(株)や「地域の活性化」では、奈良県立大学・(株)奈良クラブと、健康・教育・観光・広報などの分野で地域連携を図っています。

**Q** 連携協定がもたらしたこれまでの成果と今後の計画やビジョンについてお尋ねします。

**A** ロート製薬・奈良県と連携した、ネクストコモンズラボ奥大和を通して、食文化における起業家支援を行った結果、これまで16名が卒業し、8名が宇陀市に移住、起業しています。また、宇陀市を代表する農産物である大和当帰の葉を練りこんだ「大和当帰葉うどん」の開発など、様々な部門で公民連携・協定による成果が多数表れています。

今後も民間企業や地域団体などのもつ知見や資源を活用した公民連携の強化に努めます。



南浦 寿雄  
議員

## 困難な問題を抱える女性への切れ目ない支援体制の構築について

**Q** 女性支援法が施行され1年経過したが、市として困難な問題を抱える女性支援ニーズの把握は。相談件数、傾向、課題現状伺う。

**A** 人権推進課、保健センター、医療介護安心センターと連携し「つなぐシート」作成し体制構築を図る。

**Q** 職員の専門性向上、専任相談員の配置は。県や警察、医療機関、民間団体との連携体制構築と女性の居場所づくり支援を伺う。

**A** 専門的知識を有する女性相談員配置、関係機関研修に職員参加し向上を図っている。他市を参考に民間団体との連携を含め、居場所づくりを前向きに検討していきたい。

**Q** 就労・住まい・経済的女性の自立支援、県制度(母子・父子・寡婦福祉資金)活用は。

**A** 福祉、法律相談等助言提供を行っている、制度についてこども未来課窓口数件の相談有。

## ガバメントハンター育成と確保について

**Q** 宇陀市では現在1名と認識しているが宇陀市は山間部

が多く、鹿・イノシシの出没が増加し獣害被害が深刻で対策は。

**A** 市独自支援策として中山間地域新規育成プログラムに基づき10回講習行っている。

**Q** 本年度250万円規模の獣害対策予算があるが、事業実施について伺う。

**A** 農家の高齢化が進み防護柵の維持管理も担い手不足顕著、R2年度より狩猟育成プログラム10回講座開催、猟友会加入促進図る。

**Q** 従来の防護柵や捕獲では被害を抑えられない地域もあり本年度予算を踏まえ、ICT・スマート技術、広域連携、捕獲後処理の効率化など、より有効な手段導入の検討は。

**A** H28年よりカメラ付捕獲監視装置3台、R6より遠隔通知システム81基。今後はAIカメラ、ドローンによる出没予測導入検討する。

**Q** 市民との協働体制づくりについて獣害対策は市と住民が一体となった対策を伺う。

**A** 地域・営農組織との協働、啓発を地域ごとの講習会実地指導を行っていききたい。希望する団体には獣害防除計画作成を支援する。



八木 勝光  
議員

## 手話施策推進法施行に伴う 関連施策の拡充について

**Q** 同法と市の手話言語条例の関連については、どのように捉えておられますか。市の専任手話通訳者は、会計年度任用職員ですが、専門性の評価、安定的な人材の確保から正職員での任用が必要ではないでしょうか。手話奉仕員養成講座は社会福祉協議会（社協）に委託して実施していますが、手話施策の実施責任を負う立場は行政にあり、スキルやノウハウを持っている市が直営で実施することが今後の事業につなげるためにもより効果的、効率的ではないでしょうか。

**A** 手話への理解や関心を深め、共に暮らせる地域社会を目指し、総合的な取り組みが求められています。手話通訳正職員配置の効果は期待されますが、人材確保が困難であり、現状での柔軟な対応を考えています。手話奉仕員養成事業は長年の経験と実践で安定した運営ができており、社協委託を継続します。

- **意見**  
常勤手話通訳者の人材確保は全国公募等の工夫で十分に可能です。

## クビアカツヤカミキリ対策について

**Q** 全国的、全県的にクビアカツヤカミキリの被害が拡大しています。宇陀市でのその後の状況及び市としての対策を伺います。

**A** 市の対策本部を立ち上げ、全市で3200本の桜の調査を行いました。結果、9本（桜6、桃3）に被害が確認されました。12月24日には県の樹木医を招き、関係職員による研修を又兵衛桜の現地で行います。

- **意見**  
被害にあった桃は又兵衛桜のすぐ横にあります。又兵衛桜や仏隆寺の千年桜は、日本の宝とも言える貴重な桜です。何としても守るという強い決意での対応を求めます。

## 障害者福祉医療費の現物給付について

昨年度から18歳以下の障害者医療費等が窓口での立替払いの不要な現物給付になっています。19歳以上の障害者等の医療費助成は、まだ立替払いとなっており、平等の対応を求めました。



中川 ゆり子  
議員

## 今、学校統廃合は？～市の財政への影響、子どもの発達への影響、 請願と民主主義の尊重～

昨年12月、榛原東・西小学校の廃校が発表されたが、住民説明のない廃校決定に議会では関連予算を否決した。現在はどの校舎を廃校にするか、協議中である。一方、6月議会では「現状での榛原東小の存続」を求めた請願を正式に採択し、議会の総意を示した。



（動画）

**Q** 榛原の3小学校を1校にした場合の市の財政への影響は？

**A** 教員の多くは県費であり、市の財政に直接影響はない。市職員の減額分は、約1500万円。一方、国から頂く交付税（市の収入）は1校約1000万円であり、2校廃校で約2000万円の収入減となる。

- **意見**  
統合のための整備費として4600万円の設計費が提示された。工事費は設計費の約10倍と言われる。しかし、建設中の榛原こども園の設計費（初回提示額）は約4000万円で、実際の工事費は23億円超えの約60倍。今回の整備費も未知数である。

**Q** 少人数教育のメリット、統合のデメリットを保護者・住民に伝えたか。

<少人数教育のメリット>

- 落ちついた学校の割合が高い、授業がよく分かると感じる子どもが多い（文科省）
- 小学校では①クラスの規模縮小で不登校の子が明らかに減る②学級で児童が1人増えるといじめが1.08倍に増加することが研究で明らかになっている（慶應大 中室教授）

<統合のデメリット>

- バス通学での体力低下と通学時間延長
- 9年間の人間関係固定化（元教員より指摘）
- 廃校後、小学校周辺地域で子育て世帯の転入が激減する（慶応大学の研究等）
- 地域の防災機能低下

**A** 住民説明会や広報でも伝えたと思っている。

- **意見**  
具体的な話はなく、情報通知が不十分だ。

- **まとめ**  
請願では、答申を元に説明会を繰り返し統廃合の案を作る、すなわち民意を取り入れることを求めている。請願採択は民意の最たるものである。請願を重んじた協議を強く求める。



奥 隆  
議員



(動画)

## 宇陀市の農業への取組みと対策について

**Q** 宇陀市は全国で初めてオーガニックビレッジ宣言を行った自治体ですが、その定義や国の制度との関係、これまでの具体的な成果はどのようなものですか。有機農業を推進する一方で、従来の農業との両立や市全体の農業振興をどのように進めていくのか伺います。あわせて、売上金額などの数値把握や目標設定を行い、その効果を市民に分かりやすく示す必要性について提案します。

**A** オーガニックビレッジとは、有機農業推進法に基づき、地域ぐるみで有機農業を推進していく取組です。宇陀市では、畜産堆肥の活用、学校給食への有機農産物の導入、有機JAS認証取得費用の全額補助などを実施してきました。その結果、有機栽培面積は着実に拡大し、ふるさと納税を通じた農産物の付加価値向上にもつながっています。今後は、有機農業だけでなく慣行農業も含め、市全体の農業を「宇陀ブランド」として発展させるとともに、取組の成果を市民に分

かりやすく示していきたいと考えています。

## 宇陀市の鳥獣害に対する取組みと対策について

**Q** 鹿や猪による農作物被害は依然として深刻ですが、捕獲頭数や被害額の推移をどのように捉えていますか。あわせて、ジビエファクトリー整備による効果と現場での課題、小鹿や死亡個体への対応について、宇陀市独自の補助金制度を設ける考えはないのか伺います。さらに、近年増加している熊の出没に対し、人命を最優先とした対応と猟友会の安全確保についてお尋ねします。

**A** 鳥獣害対策につきましては、捕獲の強化、防護柵の整備、集落周辺的环境整備を柱として進めています。鹿や猪の捕獲は継続的に実施しており、ジビエファクトリーの整備により、捕獲従事者の負担軽減や肉や皮革の有効活用が進んでいます。一方で、小鹿や死亡個体の処理などの課題も認識しており、今後、改善に向けた検討を進めていきます。熊対策につきましては、人命最優先の考えのもと、猟友会との連携強化や装備・体制の整備を進め、市民と捕獲従事者双方の安全確保に努めていきます。



廣澤 孝英  
議員

## 切れ目ない物価高騰対策について

**Q** 国の補正予算成立に伴い、本市にも重点支援地方交付金約4億円が交付される見込みだ。用途について、福祉的な「ウッピー商品券」と、地域経済を回す「ハッピー商品券」を組み合わせた、福祉と経済のハイブリッド支援を提案したい。前回同様、現役世代や単身者を含め「誰一人取り残さない」よう、全市民を対象とした支援が必要だと考えるのがいかか。また、商品券事業は事務経費が3割程度かかるとの答弁もあったが、DX推進による効率化や、公共交通（バス・タクシー）での利用拡大も含め、迅速かつ公平な実施を求めたい。あわせて、国の子ども・子育て支援（1人あたり2万円給付）の対象とスケジュールについても確認します。

**A** 交付金の特徴である柔軟性を活かし、生活者支援と事業者支援を一体的に行い、市内でお金が循環する仕組みを検討する。商品券は市内経済の流出を防ぐ有効な手法と認識しており、公共交通での利用についても事業者と調整を図りながら、可能な限り広く支援が行き渡るよう計画する。子育て応援手当については、令和7年9月30日時点で高校生年代まで

の児童（令和8年3月31日生まれまで）を対象に、早期支給に向け準備を進めます。

## 榛原駅前交流施設「じゅうだテラス」について

**Q** 榛原駅前交流施設の秋の利用者が1万人を超え（月平均3千人以上）、定着してきたことを評価する。さらなる満足度向上のため、野菜だけでなく手軽な土産物の販売強化や、季節イベントの発信強化が必要だ。また、イルミネーションの電源確保に3つの課への申請が必要だった事例を挙げ、縦割り行政の弊害解消を強く求める。今後、施設の運営を直営から民間（指定管理者制度）へ移行し、コスト削減とサービス向上を図る時期ではないか。近鉄との連携や駅前広場の活用（旧ラーメン店跡地等）を含め、宇陀モデルとなる賑わい創出をどう描くか。

**A** 物販の売上は前年比33%増と好調で、今後は大河ドラマ関連のPRも強化します。運営については、現在は観光案内やコミュニティ形成の面で直営のメリットが出ている。指定管理にすると逆にコスト増になる試算もあるが、収益を生む事業モデルや駅周辺全体の活性化策とあわせ、民間活力の導入について引き続き研究・検討していきます。



井戸家 理夫  
議員

## NHK大河ドラマ「豊臣兄弟」の放映に伴う宇陀松山城を中心としたシティプロモーションについて

**Q** R 8年1月より放映されるNHK大河ドラマ『豊臣兄弟』は、主人公である豊臣秀長ゆかりの地として、宇陀松山城を擁する本市にとって、地域経済活性化とシティプロモーションを推進する千載一遇の機会であると思います。松山城は、大和郡山市の郡山城、高取町の高取城と並び、秀長ゆかりの「三城連携」の核として位置づけられています。また、城下町は『重要伝統的建造物群保存地区』に商家町として選定されており、現在も優美な町並みを残しています。

本市固有の強みである「織豊系城郭の松山城跡」と「歴史的景観を今に伝える重要伝統的建造物群保存地区」や周辺の観光資源を一体的に活用し、単なるブームで終わらせず、歴史・文化に関心が高い「滞在型・深度追求型」の観光客を確実に誘致し、地域経済の持続的な発展に結びつけるための、行政戦略を問います。

**A** 大河ドラマ「豊臣兄弟」の放送は、宇陀市にとって歴史を核としたまちづくりを大きく飛躍させる絶好の機会です。宇陀松山城は「豊臣家と運命を共にした城」であり、全国に誇れる物語性を持つ史跡です。この価値を前面に打ち出すことで、宇陀市は単なる観光地ではなく、歴史と文化を未来につなぐ拠点都市として位置づけられると考えます。宇陀市が目指すのは、一過性の観光客増加にとどまらず、市全体のブランド力を高め、持続可能な地域経済を築くことです。薬草文化、温泉資源、町並み景観といった宇陀ならではの資産を総合的に磨き上げ、「歩いて学べる歴史まち」「滞在して楽しめる城下町」として国内外に発信します。さらに、広域連携を通じて奈良県内、そして近隣県と結びつき、宇陀市を含む大和地域全体を「豊臣ゆかりの地」として世界に発信することを目指します。これにより、観光だけでなく教育、研究、国際交流の場としても宇陀市の存在感を高めていきます。大河ドラマは単なるイベントではなく、地域の価値を未来に継承する入口です。宇陀市はこの機会を確実に捉え、歴史を核に文化・産業・人材を結びつけ、次世代に誇れる持続可能なまちづくりを進めます。



多田 與四朗  
議員

## 金剛市政の公約の是非を問う

通常、選挙公約を果たすのが市長の市民に対する責任と考えるが、公約にないものを事前に丁寧な説明もなく進め、税金を使い、途中で中止、中断するという中途半端な市政運営が目につく。そして、その謝罪もなければその経過説明、報告もないが市政運営をどのように考えているのか納得のいかない点についてお尋ねしたが、責任逃れの答弁であった。

**Q** 廣澤議員の名誉棄損の大阪高裁判決（市の敗訴）を受けて本人、市民、議会への謝罪がないが今の市長の考えは？

**A** この件については、私の指示判断であった。すべてがなかったとは理解していない。敗訴かどうかは議員の取り方だと思ってる。

**Q** 農業委員会は農水省の厳しい指導があって3か月後に開催したもののだが市長の責任は重大である。市民、議会への謝罪、説明がないが今、どう考えているのか？

**A** この件については、市長が自ら判断したことで、政策監の意思は動いていない。現在は問題なく運営されているので問題はない。

**Q** 榛原こども園の事業の進め方について地元周辺自治会

に謝罪があったが、進め方に問題があったことを認めた謝罪なのか？

**A** 説明、立会い、家屋調査等については、しっかりと対応しているつもり。ご心配をかけたことはお詫びする。

**Q** 不可解な政策監採用について市民感情としては到底納得のいくものではない。今、どう考えているのか？

**A** 法律、条例によって公正な手続きで採用している。市長は採用過程に関与していない。

**Q** 天満台地区の自動運転中止について説明がなかったと地域の方が言っているが、なぜ、説明をしないのか？

**A** 東榛原連合自治会役員会で説明した。事業の中止ではなく今年度は見合わせる。2年間の市の持出しは約3400万円。

**Q** エストニア事業を今後も続けるのか？これまで全市民にとっての全体効果とは何か？

**A** 本年度3年目で土台づくりから次の段階に向けてこれまでの関係性を地域に活かしていく。効果としては、①地域人材の育成②地域産業の振興③多様な学びの環境④自治体間競争の強化。3年間で市の持出しは約1億4千万円。



# 議案と結果

付託先略称  
即決：本会議即決  
総務：総務産業常任委員会  
福祉：福祉文教常任委員会  
予算：予算審査特別委員会  
決算：決算審査特別委員会

## 全会一致の議案等

付託先	件名	結果	付託先	件名	結果
即決	専決処分の報告について (令和7年8月8日に発生した事故に係る損害賠償の額を定め和解することについて:医療介護あんしんセンター)	承認	予算	令和7年度宇陀市国民健康保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
総務	宇陀市通勤等対策駐車場条例の廃止について	原案可決	予算	令和7年度宇陀市介護保険事業特別会計補正予算(第1号)について	原案可決
総務	宇陀市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正について	原案可決	福祉	工事請負契約の変更について (都市構造再編集中支援助事業榛原地域就学前施設等建設工事に係るもの)	原案可決
総務	宇陀市一般職の職員の旅費に関する条例等の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について (宇陀市農産物直売所「榛原にぎわい市場」に係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例等の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について (宇陀市葛尾墓地に係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について (宇陀市文化芸術活動体験交流施設に係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市立こども園条例の一部改正について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について (宇陀市室生高齢者等ふれあい館に係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市子育て支援センター条例の廃止について	原案可決	総務	宇陀市の公の施設の指定管理者の指定について (宇陀市毛皮革屑処理施設に係るもの)	原案可決
福祉	宇陀市病児保育の実施に関する条例の制定について	原案可決	即決	宇陀市の一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正について	原案可決
福祉	宇陀市病後児保育の実施に関する条例の一部改正について	原案可決	即決	議会の委任による市長の専決処分についての一部改正について	原案可決
福祉	宇陀市立病院の使用料及び手数料条例の一部改正について	原案可決			
予算	令和7年度宇陀市一般会計補正予算(第4号)について	原案可決			

[○賛成 ×反対 △退席 ▲除斥 一欠席]

## 賛否が分かれた議案の○×結果

付託先	議員名										結果		
	中川 ゆり子	森田 明子	南浦 寿雄	奥 隆	井戸家 理夫	亀井 雅之	廣澤 孝英	松浦 利久子	西岡 宏泰	八木 勝光		勝井 大郎	多田 與四朗
福祉	○	○	○	○	○	○	○	○		×	○	○	原案可決
福祉	○	×	○	○	×	×	○	×		○	×	○	採択
即決	○	○	○	×	○	○	×	○		×	○	○	原案可決
即決	○	○	○	×	○	○	×	○	※	×	○	×	原案可決
即決	○	○	○	×	○	○	×	○		×	○	○	原案可決
即決	○	×	○	×	×	×	○	○		○	×	○	原案可決
即決	○	×	○	○	×	×	○	×		○	×	○	原案可決
即決	○	×	○	○	×	×	○	×		○	×	○	原案可決

※議長のため表決権がありません。

## 編集後記

編集委員 多田 與四朗

12月議会を終え、令和7年が幕を閉じました。昨年1年を振り返りますと物価上昇の波が国民生活を直撃し、圧迫しています。10月21日に発足した高市内閣によって国政が本来の国民主権を取り戻す方向に舵を切りました。全般的に高支持率ですが特に若年層や働く世代の高支持に支えられていくことが大きな特徴です。そんな中、令和8年1月25日市制20周年記念式典が行われました。市政運営もこの時を機に市民の暮らしを守りぬく覚悟で臨んでほしいものです。議会も議長を中心に直面する課題に真正面から向き合ってまいります。

## 次回 3 月定例会

日	月	火	水	木	金	土
1	2	3	4	5	6	7
		本会議 (議案提案)		本会議 (質疑・付託)	常任 委員会	
8	9	10	11	12	13	14
	常任 委員会	予算 委員会	予算 委員会			
15	16	17	18	19	20	21
		本会議 (一般質問)	本会議 (一般質問)			
22	23	24	25	26	27	28
	本会議 (討論・採決)					
29	30	31				

10：00開会(日程・時間等変更の場合があります)